

運用報告書 (全体版)

第9期<決算日2022年9月26日>

みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2013年10月7日から2028年9月26日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース	国内公社債マザーファンド受益証券およびオーストラリア公社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内公社債マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	オーストラリア公社債マザーファンド	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
運用方法	基本投資配分は原則として、国内公社債マザーファンド受益証券70%、オーストラリア公社債マザーファンド受益証券30%とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
組入制限	みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	国内公社債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	オーストラリア公社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

愛称：ちよっとコアラ(年1回決算コース)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース」は、2022年9月26日に第9期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

みずほ日本債券アドバンス（豪ドル債券型）年1回決算コース

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期 (2018年9月26日)	10,696	0	△1.8	10,942.76	△1.6	97.9	—	310
6期 (2019年9月26日)	10,943	0	2.3	11,339.21	3.6	98.1	—	279
7期 (2020年9月28日)	10,985	0	0.4	11,337.55	△0.0	97.3	—	212
8期 (2021年9月27日)	11,176	0	1.7	11,576.92	2.1	98.5	—	157
9期 (2022年9月26日)	11,152	0	△0.2	11,310.68	△2.3	98.0	—	128

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数はNOMURA-BPI総合70%、FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）30%の割合でアセットマネジメントOne株式会社が合成した指数で、設定日（2013年10月7日）の前営業日を10,000として指数化したものです（以下同じ）。

(注4) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注5) FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します（以下同じ）。

(注6) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年9月27日	11,176	—	11,576.92	—	98.5	—
9月末	11,158	△0.2	11,563.09	△0.1	98.2	—
10月末	11,265	0.8	11,671.99	0.8	97.4	—
11月末	11,122	△0.5	11,533.60	△0.4	96.2	—
12月末	11,209	0.3	11,672.96	0.8	97.8	—
2022年1月末	11,008	△1.5	11,402.72	△1.5	98.3	—
2月末	11,044	△1.2	11,423.75	△1.3	98.1	—
3月末	11,280	0.9	11,594.89	0.2	97.1	—
4月末	11,219	0.4	11,497.54	△0.7	97.2	—
5月末	11,216	0.4	11,479.32	△0.8	96.8	—
6月末	11,192	0.1	11,400.35	△1.5	97.9	—
7月末	11,320	1.3	11,561.68	△0.1	97.9	—
8月末	11,280	0.9	11,518.12	△0.5	98.1	—
(期末)						
2022年9月26日	11,152	△0.2	11,310.68	△2.3	98.0	—

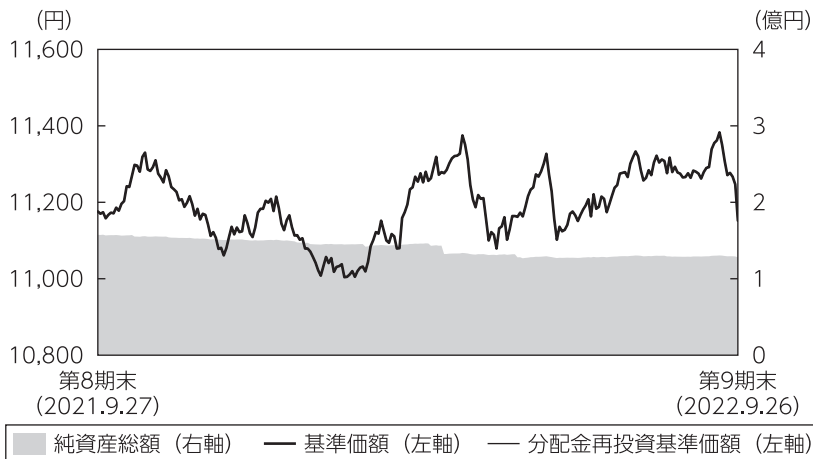
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

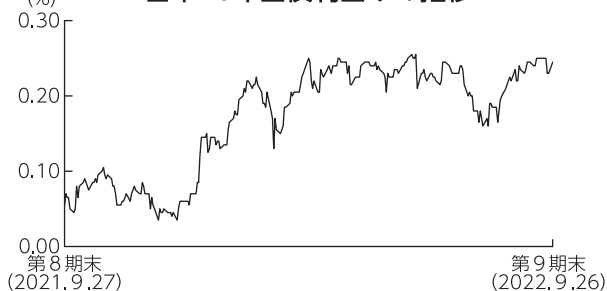
基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内公社債、オーストラリア公社債へほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、基準価額は税引前分配金再投資ベースで下落しました。

為替市場で豪ドル高円安が進んだことなどはプラスに寄与しましたが、インフレ懸念や欧米中央銀行の金融引き締め姿勢などを背景に、日本およびオーストラリアの公社債利回りが上昇（債券価格は下落）したことがマイナスに影響しました。

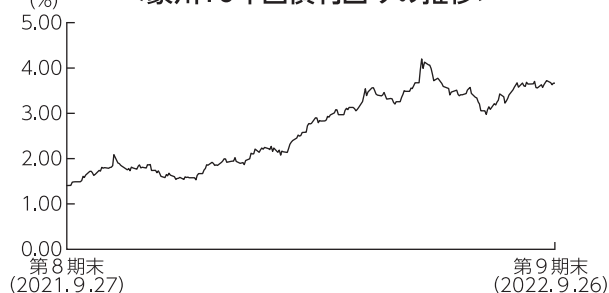
投資環境

<日本10年国債利回りの推移>



新発10年国債利回り（国内長期金利）は、期初から2021年末までは低水準の横ばいで推移しましたが、2022年に入ると、インフレの長期化懸念を背景に欧米で金融政策の正常化を進める動きが強まったことから、上昇する展開となりました。その後は、欧米の金利が上昇基調で推移するなか、国内では日銀が長期金利の変動幅の上限である0.25%で国債買い入れを実施したことなどから、利回りは概ね横ばいで推移しました。

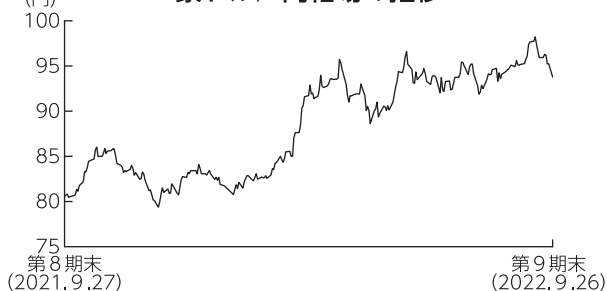
<豪州10年国債利回りの推移>



(注) 値は前営業日のものを用いております。

豪州国債利回りは上昇（価格は下落）しました。当期は、コロナ禍経済からの回復過程における製品や労働の供給不足やウクライナ情勢の緊迫化によるエネルギー価格の上昇などを背景に世界的にインフレが高進しました。こうした中、豪州や主要国の中央銀行がインフレ抑制を最優先に積極的な利上げを実施したことを背景に、利回りが上昇しました。

<豪ドル／円相場の推移>



為替市場では、前期末対比で豪ドル高円安が進みました。新型コロナウイルス封じ込めによる中国景気の減速懸念などから豪ドルが下落する場面はありましたが、世界的な経済回復とインフレ高進から豪州および主要中央銀行が利上げを進める一方で、日銀が緩和的な金融政策を堅持し、内外金利差が拡大する見通しが強まったことを背景に主要通貨に対して円が大きく下落したことが、豪ドルの上昇要因となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%程度、オーストラリア公社債マザーファンド30%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

●国内公社債マザーファンド

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前期末のポートフォリオを維持しました。また、期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

組入上位銘柄

期首

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	145回 利付国庫債券(20年)	%	2033/6/20	%
2	149回 利付国庫債券(20年)	1.7	2034/6/20	3.3
3	132回 利付国庫債券(20年)	1.5	2031/12/20	3.2
4	153回 利付国庫債券(20年)	1.7	2035/6/20	3.2
5	151回 利付国庫債券(20年)	1.3	2034/12/20	3.2
		1.2		3.1

期末

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	145回 利付国庫債券(20年)	%	2033/6/20	%
2	2回 サントリー食品インターナショナル社債	1.7	2024/6/26	4.1
3	24回 豊田自動織機社債	0.7	2023/6/20	4.0
4	149回 利付国庫債券(20年)	0.8	2034/6/20	4.0
5	3回 ファーストリテイリング社債	1.5	2022/12/16	4.0
		0.5		4.0

(注) 比率は、国内公社債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●オーストラリア公社債マザーファンド

ファンド全体の修正デュレーションは、5年程度の基本方針に対して短期化した運用を行いました。債券の組入比率は高位を維持しました。期末時点での債券種別組入比率は、国債の配分を35%程度、州債や国際機関債などの非国債の配分を65%程度としました。為替ヘッジは行いませんでした。

〔種別保有比率〕

期首（前期末）

	比率
	%
国債	48.2
国際機関債・政府機関債	17.8
地方債	32.6
合計	98.6

期末

	比率
	%
国債	34.4
国際機関債・政府機関債	19.5
地方債	43.4
合計	97.3

〔格付別保有比率〕

期首（前期末）

格付	比率
	%
AAA	75.3
AA	23.3
合計	98.6

期末

格付	比率
	%
AAA	66.5
AA	30.8
合計	97.3

〔組入上位銘柄〕

期首（前期末）

順位	銘柄	比率
		%
1	AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	34.8
2	QUEENSLAND 2.75 08/20/27	12.5
3	WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	10.8
4	KOMMUNEKREDIT 2.9 11/27/26	9.3
5	KOMBANK 3.4 07/24/28	7.7

期末

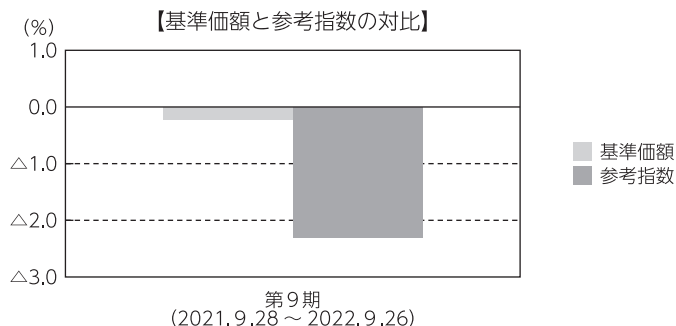
順位	銘柄	比率
		%
1	AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	15.1
2	WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	14.5
3	KOMMUNEKREDIT 2.9 11/27/26	12.6
4	KOMBANK 3.4 07/24/28	10.1
5	NEDER WATERSCHAPSBANK 3.15 09/02/26	9.4

(注1) 比率は、オーストラリア公社債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付けは、S & P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠)

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年9月28日 ～2022年9月26日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,320円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%、オーストラリア公社債マザーファンド30%を基本とし、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

●国内公社債マザーファンド

海外金利の動向などには引き続き注意が必要ですが、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続していることから、国内長期金利は概ね横ばいで推移すると見込んでいます。

今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。

●オーストラリア公社債マザーファンド

豪州および主要中央銀行はインフレ抑制に主眼を置いており、追加利上げを継続するとみられます。こうした中、国債利回りは上昇しやすいとみていますが、既に一定程度の利上げを織り込んだ金利水準にあることから、今後のインフレ動向に大きく左右される展開を予想します。

ファンド全体の修正デュレーションは、短めの水準を基本に市場環境に合わせて調整します。債券種別配分戦略については、期待収益率と流動性を勘案し、非国債の投資比率を調整します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2021年9月28日 ～2022年9月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	74円	0.658%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,196円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(34)	(0.307)	
(販売会社)	(34)	(0.307)	
(受託会社)	(5)	(0.044)	
(b) その他費用	3	0.023	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(2)	(0.021)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	76	0.681	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

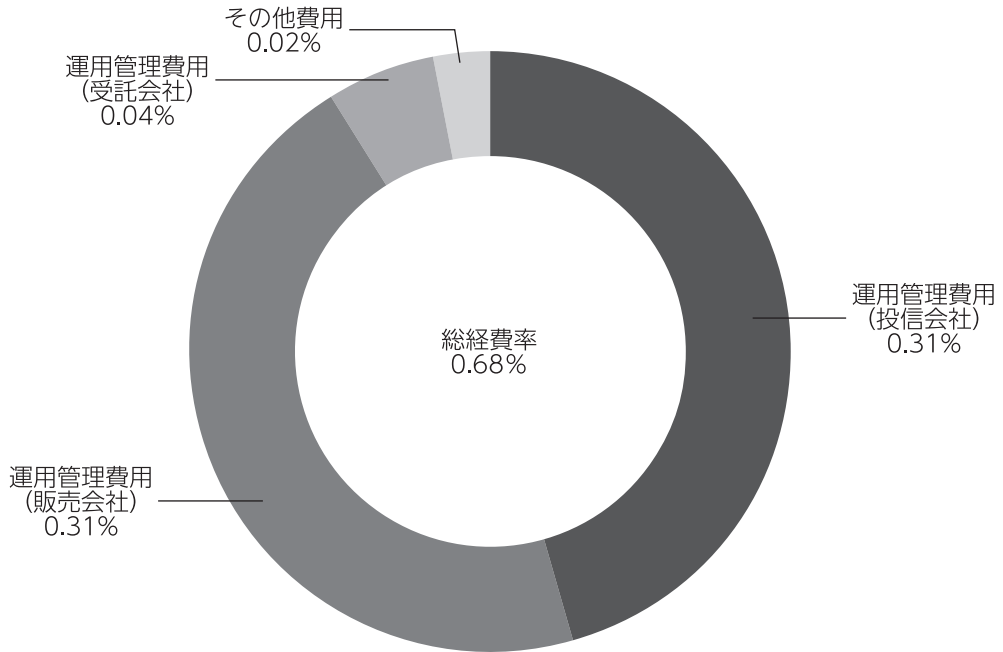
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.68%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年9月28日から2022年9月26日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内公社債マザーファンド	4,152	4,700	20,227	23,000
オーストラリア公社債マザーファンド	926	1,800	6,784	13,700

■利害関係人との取引状況等（2021年9月28日から2022年9月26日まで）

【みずほ日本債券アドバンス（豪ドル債券型）年1回決算コースにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.000096	百万円 0.000096	% 100.0	百万円 0.000096	百万円 0.000096	% 100.0

【国内公社債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 183	百万円 89	% 48.6	百万円 660	百万円 119	% 18.1
金 銭 信 託	0.002322	0.002322	100.0	0.002322	0.002322	100.0

平均保有割合 3.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【オーストラリア公社債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.003357	百万円 0.003357	% 100.0	百万円 0.003357	百万円 0.003357	% 100.0

平均保有割合 3.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当期	
	□ 数	□ 数	評価額
	千円	千円	千円
国内公社債マザーファンド	95,599	79,523	89,464
オーストラリア公社債マザーファンド	24,281	18,424	37,673

■投資信託財産の構成

2022年9月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
国内公社債マザーファンド	89,464	69.6
オーストラリア公社債マザーファンド	37,673	29.3
コール・ローン等、その他	1,388	1.1
投資信託財産総額	128,526	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末のオーストラリア公社債マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,022,586千円、98.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年9月26日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=93.77円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	128,526,249円
コー ル ・ ロ ー ン 等	1,388,720
国内公社債マザーファンド(評価額)	89,464,050
オーストラリア公社債マザーファンド(評価額)	37,673,479
(B) 負 債	434,406
未 払 解 約 金	201
未 払 信 託 報 酬	433,235
そ の 他 未 払 費 用	970
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	128,091,843
元 本	114,862,705
次 期 繰 越 損 益 金	13,229,138
(D) 受 益 権 総 口 数	114,862,705口
1万口当たり基準価額 (C/D)	11,152円

(注) 期首における元本額は140,861,762円、当期中における追加設定元本額は9,312,460円、同解約元本額は35,311,517円です。

■損益の状況

当期 自2021年9月28日 至2022年9月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△95円
受 取 利 息	9
支 払 利 息	△104
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	635,826
売 買 益	2,544,941
売 買 損	△1,909,115
(C) 信 託 報 酬 等	△925,718
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△289,987
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,769,675
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,749,450
(配 当 等 相 当 額)	(8,202,909)
(売 買 損 益 相 当 額)	(546,541)
(G) 合 計 (D + E + F)	13,229,138
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	13,229,138
追 加 信 託 差 損 益 金	8,749,450
(配 当 等 相 当 額)	(8,211,583)
(売 買 損 益 相 当 額)	(537,867)
分 配 準 備 積 立 金	6,954,362
繰 越 損 益 金	△2,474,674

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	952,288円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	8,211,583
(d) 分 配 準 備 積 立 金	6,002,074
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	15,165,945
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1,320.35
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

国内公社債マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2022年9月26日）

（計算期間 2021年9月28日～2022年9月26日）

国内公社債マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2010年9月28日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
8期 (2018年9月26日)	円	%		%	%	%	百万円
9期 (2019年9月26日)	11,283	△0.3	378.95	△0.4	99.2	—	6,809
10期 (2020年9月28日)	11,569	2.5	395.09	4.3	99.2	—	5,343
11期 (2021年9月27日)	11,415	△1.3	386.88	△2.1	99.1	—	4,253
12期 (2022年9月26日)	11,454	0.3	387.30	0.1	99.1	—	3,270
	11,250	△1.8	373.75	△3.5	99.3	—	2,499

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

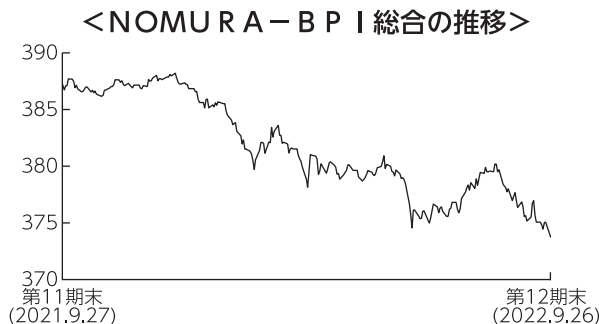
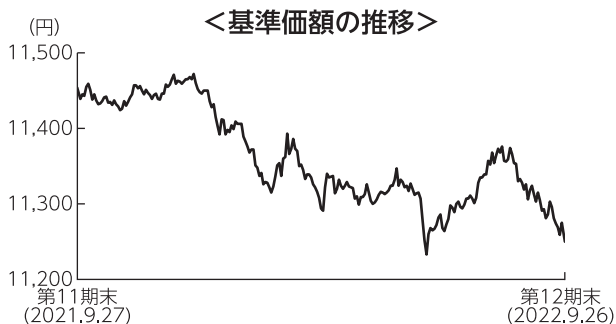
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年 9月27日	円 11,454	% -	387.30	% -	% 99.1	% -
9 月末	11,443	△0.1	387.12	△0.0	99.1	-
10月末	11,430	△0.2	386.72	△0.2	98.6	-
11月末	11,458	0.0	387.65	0.1	98.4	-
12月末	11,436	△0.2	386.84	△0.1	99.2	-
2022年 1 月末	11,376	△0.7	384.06	△0.8	99.2	-
2 月末	11,360	△0.8	382.13	△1.3	99.6	-
3 月末	11,340	△1.0	381.04	△1.6	98.8	-
4 月末	11,326	△1.1	380.12	△1.9	99.4	-
5 月末	11,322	△1.2	379.54	△2.0	99.2	-
6 月末	11,280	△1.5	376.08	△2.9	99.0	-
7 月末	11,357	△0.8	378.55	△2.3	99.2	-
8 月末	11,324	△1.1	377.67	△2.5	98.8	-
(期 末) 2022年 9月26日	11,250	△1.8	373.75	△3.5	99.3	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)



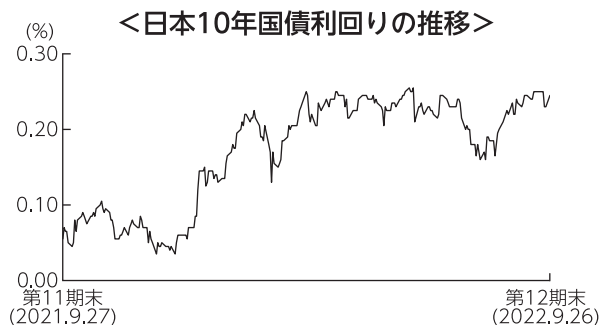
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は11,250円（1万口当たり）となり、前期末比で1.78%下落しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内の公社債に投資を行った結果、基準価額は下落しました。インフレ懸念や欧米中央銀行の金融引き締め姿勢などを背景とした海外金利の上昇を受けて、国内債券市場でも公社債の利回りが上昇（債券価格は下落）したことがマイナスに影響しました。

投資環境



国内債券市場はNOMURA-BPI総合指数で見ると3.50%下落しました。新発10年国債利回り（国内長期金利）は、期初から2021年末までは低水準の横ばいで推移しましたが、2022年に入ると欧米で金融政策の正常化を進める動きが強まったことから上昇する展開となりました。その後は、欧米の金利が上昇基調で推移するなか、国内では日銀が長期金利の変動幅の上限である0.25%で国債買い入れを実施したことなどから、利回りは概ね横ばいで推移しました。

ポートフォリオについて

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前期末のポートフォリオを維持しました。また、期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

組入上位銘柄

期首

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	145回 利付国庫債券（20年）	1.7%	2033/6/20	3.3%
2	149回 利付国庫債券（20年）	1.5%	2034/6/20	3.2%
3	132回 利付国庫債券（20年）	1.7%	2031/12/20	3.2%
4	153回 利付国庫債券（20年）	1.3%	2035/6/20	3.2%
5	151回 利付国庫債券（20年）	1.2%	2034/12/20	3.1%

期末

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	145回 利付国庫債券（20年）	1.7%	2033/6/20	4.1%
2	2回 サントリー食品インターナショナル社債	0.7%	2024/6/26	4.0%
3	24回 豊田自動織機社債	0.8%	2023/6/20	4.0%
4	149回 利付国庫債券（20年）	1.5%	2034/6/20	4.0%
5	3回 ファーストリテイリング社債	0.5%	2022/12/16	4.0%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

海外金利の動向などには引き続き注意が必要ですが、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続していることから、国内長期金利は概ね横ばいで推移すると見込んでいます。

今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	183,646	412,646 (-)
	地方債証券	-	113,441 (-)
	特殊債証券	-	103,255 (-)
	社債証券	-	31,624 (200,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	183	89	48.6	660	119	18.1
金銭信託	0.002322	0.002322	100.0	0.002322	0.002322	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,542,000	1,673,334	66.9	—	55.4	11.6	—
地 方 債 証 券	130,000	131,680	5.3	5.3	5.3	—	—
特殊債券（除く金融債券）	178,000	178,878	7.2	—	—	4.3	2.8
普 通 社 債 券	500,000	498,658	19.9	—	3.9	4.0	12.1
合 計	2,350,000	2,482,551	99.3	5.3	64.5	19.9	14.9

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(国債証券)				
7 4 回 利付国庫債券（20年）	2.1000	61,000	63,942	2024/12/20
8 0 回 利付国庫債券（20年）	2.1000	90,000	95,286	2025/06/20
3 4 1 回 利付国庫債券（10年）	0.3000	40,000	40,439	2025/12/20
9 5 回 利付国庫債券（20年）	2.3000	81,000	89,534	2027/06/20
1 0 2 回 利付国庫債券（20年）	2.4000	80,000	90,352	2028/06/20
1 0 7 回 利付国庫債券（20年）	2.1000	70,000	78,425	2028/12/20
1 1 1 回 利付国庫債券（20年）	2.2000	75,000	85,071	2029/06/20
1 1 5 回 利付国庫債券（20年）	2.2000	60,000	68,479	2029/12/20
1 1 8 回 利付国庫債券（20年）	2.0000	80,000	90,546	2030/06/20
1 3 2 回 利付国庫債券（20年）	1.7000	60,000	67,726	2031/12/20
1 3 7 回 利付国庫債券（20年）	1.7000	85,000	96,339	2032/06/20
1 4 2 回 利付国庫債券（20年）	1.8000	50,000	57,273	2032/12/20
1 4 5 回 利付国庫債券（20年）	1.7000	90,000	102,298	2033/06/20
1 4 7 回 利付国庫債券（20年）	1.6000	60,000	67,592	2033/12/20
1 4 9 回 利付国庫債券（20年）	1.5000	90,000	100,415	2034/06/20
1 5 1 回 利付国庫債券（20年）	1.2000	60,000	64,803	2034/12/20
1 5 3 回 利付国庫債券（20年）	1.3000	90,000	98,145	2035/06/20
1 5 5 回 利付国庫債券（20年）	1.0000	70,000	73,567	2035/12/20
1 5 7 回 利付国庫債券（20年）	0.2000	90,000	84,948	2036/06/20
1 5 9 回 利付国庫債券（20年）	0.6000	70,000	69,408	2036/12/20
1 6 1 回 利付国庫債券（20年）	0.6000	90,000	88,738	2037/06/20
小 計	—	1,542,000	1,673,334	—

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(地方債証券)	%	千円	千円	
774回 東京都公募公債	0.1850	70,000	69,908	2027/12/20
1回 京都市公募公債 15年	0.7810	60,000	61,772	2030/12/20
小 計	-	130,000	131,680	-
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円	
55回 地方公共団体金融機構債券	0.7780	70,000	70,652	2023/12/28
263回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.3790	28,000	28,306	2025/12/26
297回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.0850	80,000	79,919	2026/12/28
小 計	-	178,000	178,878	-
(普通社債券)	%	千円	千円	
3回 ファーストリテイリング社債	0.4910	100,000	100,092	2022/12/16
24回 豊田自動織機社債	0.7970	100,000	100,530	2023/06/20
2回 サントリー食品インターナショナル社債	0.7000	100,000	100,920	2024/06/26
6回 サントリーホールディングス社債	0.2200	100,000	99,653	2026/06/02
50回 京成電鉄社債	0.4490	100,000	97,463	2031/06/20
小 計	-	500,000	498,658	-
合 計	-	2,350,000	2,482,551	-

■投資信託財産の構成

2022年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	2,482,551	99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,020	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,499,572	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,499,572,074円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,384,461
公 社 債 (評価額)	2,482,551,690
未 収 利 息	7,634,444
前 払 費 用	1,479
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,499,572,074
元 本	2,221,848,267
次 期 繰 越 損 益 金	277,723,807
(D) 受 益 権 総 口 数	2,221,848,267口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,250円

(注1) 期首元本額 2,854,900,158円
 追加設定元本額 12,984,468円
 一部解約元本額 646,036,359円

(注2) 期末における元本の内訳
 みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 2,142,324,667円
 みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース 79,523,600円
 期末元本合計 2,221,848,267円

■損益の状況

当期 自2021年9月28日 至2022年9月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	31,326,630円
受 取 利 息	31,332,491
支 払 利 息	△5,861
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△81,455,860
売 買 益	50,700
売 買 損	△81,506,560
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△50,129,230
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	415,101,146
(E) 解 約 差 損 益 金	△88,963,641
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,715,532
(G) 合 計 (C+D+E+F)	277,723,807
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	277,723,807

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

オーストラリア公社債マザーファンド

運用報告書

第12期 (決算日 2022年9月26日)

(計算期間 2021年9月28日～2022年9月26日)

オーストラリア公社債マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2010年9月28日より無期限です。
運用方針	主として、オーストラリアの豪ドル建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (オーストラリア)(円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
8期 (2018年9月26日)	円 16,443	% △3.3	634.81	% △4.8	% 96.4	% -	百万円 2,937
9期 (2019年9月26日)	17,065	3.8	646.47	1.8	97.0	-	2,304
10期 (2020年9月28日)	18,088	6.0	674.11	4.3	94.6	-	1,800
11期 (2021年9月27日)	19,406	7.3	718.07	6.5	98.6	-	1,410
12期 (2022年9月26日)	20,448	5.4	717.10	△0.1	97.3	-	1,043

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) FTSE世界国債インデックス (オーストラリア) (円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

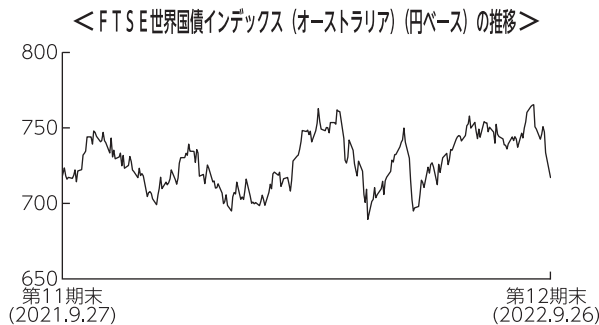
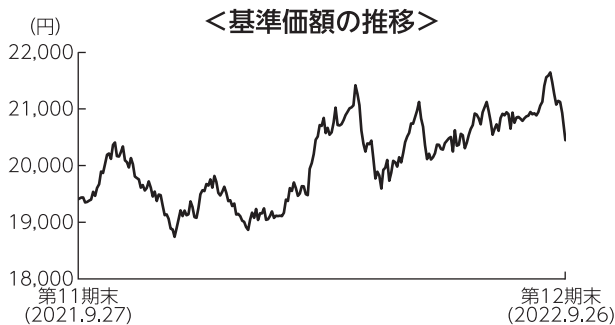
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		F T S E世界国債インデックス (オーストラリア)(円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首) 2021年 9月27日	19,406	—	718.07	—	98.6	—
9月末	19,350	△0.3	715.98	△0.3	98.0	—
10月末	20,061	3.4	740.20	3.1	96.9	—
11月末	19,139	△1.4	707.01	△1.5	94.6	—
12月末	19,756	1.8	739.22	2.9	96.6	—
2022年 1月末	18,865	△2.8	694.96	△3.2	98.1	—
2月末	19,167	△1.2	707.26	△1.5	96.3	—
3月末	20,666	6.5	747.79	4.1	94.9	—
4月末	20,391	5.1	730.64	1.8	94.9	—
5月末	20,413	5.2	728.63	1.5	93.5	—
6月末	20,481	5.5	726.88	1.2	96.4	—
7月末	20,967	8.0	749.76	4.4	97.4	—
8月末	20,905	7.7	744.13	3.6	98.1	—
(期 末) 2022年 9月26日	20,448	5.4	717.10	△0.1	97.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)



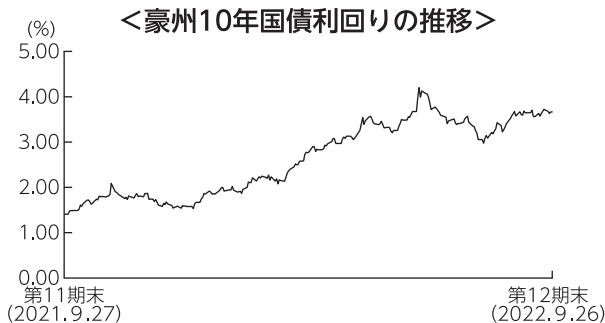
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は20,448円となり、前期末比で5.4%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

世界的なインフレ高進から豪州および主要中央銀行が政策金利を引き上げる一方で、日銀は緩和的な金融政策の維持を表明していることなどを背景に、豪ドルを含む主要通貨対比で円が大きく下落したことから基準価額が上昇しました。豪州国債利回りについては、経済回復やインフレ高進から中央銀行が政策金利を引き上げる中で上昇（価格は下落）し、これは基準価額の下落要因となりました。

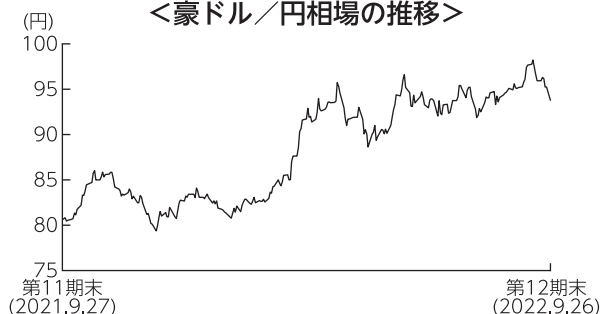
投資環境



(注) 値は前営業日のものを用いております。

豪州国債利回りは上昇しました。当作成期はコロナ禍経済からの回復過程における製品や労働の供給不足やウクライナ情勢の緊迫化によるエネルギー価格の上昇などを背景に世界的にインフレが高進しました。こうした中、豪州や主要国の中央銀行がインフレ抑制を最優先に積極的な利上げを実施したことを背景に、利回りが上昇しました。

<豪ドル／円相場の推移>



為替市場では、前期末対比で豪ドル高円安が進みました。新型コロナウイルス封じ込めによる中国景気の減速懸念などから豪ドルが下落する場面はありましたが、世界的な経済回復とインフレ高進から豪州および主要中央銀行が利上げを進める一方で、日銀が緩和的な金融政策を堅持し、内外金利差が拡大する見通しが強まったことを背景に主要通貨に対して円が大きく下落したことが、豪ドルの上昇要因となりました。

ポートフォリオについて

期を通じてオーストラリアの公社債に投資を行い、債券の組入比率は高位を維持しました。ファンド全体の修正デュレーションは、政策金利の引き上げが見込まれる中で段階的に引き下げ、短めの水準としました。期末時点の債券種別組入比率は、国債の比率を35%程度、州債や国際機関債などの非国債を65%程度としました。

〔種別保有比率〕

期 首	
	比率
	%
国債	48.2
国際機関債・政府機関債	17.8
地方債	32.6
合計	98.6

期 末	
	比率
	%
国債	34.4
国際機関債・政府機関債	19.5
地方債	43.4
合計	97.3

〔格付別保有比率〕

期 首	
格付	比率
	%
AAA	75.3
AA	23.3
合計	98.6

期 末	
格付	比率
	%
AAA	66.5
AA	30.8
合計	97.3

〔組入上位銘柄〕

期 首		
順位	銘柄	比率
		%
1	AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	34.8
2	QUEENSLAND 2.75 08/20/27	12.5
3	WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	10.8
4	KOMMUNEKREDIT 2.9 11/27/26	9.3
5	KOMBNK 3.4 07/24/28	7.7

期 末		
順位	銘柄	比率
		%
1	AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	15.1
2	WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	14.5
3	KOMMUNEKREDIT 2.9 11/27/26	12.6
4	KOMBNK 3.4 07/24/28	10.1
5	NEDER WATERSCHAPSBANK 3.15 09/02/26	9.4

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付けは、S & P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠)

今後の運用方針

豪州および主要中央銀行はインフレ抑制に主眼を置いており、追加利上げの実施が見込まれます。こうした中、国債利回りは上昇しやすいとみていますが、既に一定程度の利上げを織り込んだ金利水準にあることから、今後のインフレ動向に大きく左右される展開を予想します。

ファンド全体の修正デュレーションは、短めの水準を基本に市場環境に合わせて調整します。また債券種別配分戦略については、期待収益率と流動性を勘案しつつ、非国債の投資比率を調整します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	14円 (14) (0)	0.071% (0.071) (0.000)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	14	0.071	
期中の平均基準価額は20,082円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

公社債

			買付額	売付額
外国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 500	千オーストラリア・ドル 4,737 (-)
		地方債証券	2,033	2,055 (-)
		特殊債証券	-	474 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 0.003357	百万円 0.003357	% 100.0	百万円 0.003357	百万円 0.003357	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 11,400	千オーストラリア・ドル 10,827	千円 1,015,287	% 97.3	% -	% 24.5	% 44.4	% 28.3
合 計	-	-	千円 1,015,287	97.3	-	24.5	44.4	28.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末						償 還 年 月 日
	種類	利率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)		%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円		
AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	国債証券	2.7500	1,700	1,684	157,909	2024/04/21	
AUSTRALIAN 2.25 11/21/22	国債証券	2.2500	500	499	46,838	2022/11/21	
AUSTRALIAN 0.25 11/21/25	国債証券	0.2500	1,000	899	84,370	2025/11/21	
AUSTRALIAN 0.25 11/21/24	国債証券	0.2500	800	746	69,973	2024/11/21	
QUEENSLAND 2.75 08/20/27	地方債証券	2.7500	900	848	79,553	2027/08/20	
WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	地方債証券	3.0000	1,700	1,611	151,103	2027/10/21	
KOMMUNEKREDIT 2.9 11/27/26	地方債証券	2.9000	1,500	1,401	131,385	2026/11/27	
TREASURY CORP VICTORIA 1.0 11/20/23	地方債証券	1.0000	1,000	968	90,854	2023/11/20	
KOMBANK 3.4 07/24/28	特殊債券	3.4000	1,200	1,121	105,179	2028/07/24	
NEDER WATERSCHAPS BANK 3.15 09/02/26	特殊債券	3.1500	1,100	1,046	98,119	2026/09/02	
合 計	-	-	11,400	10,827	1,015,287	-	

■投資信託財産の構成

2022年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,015,287	% 97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	28,659	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,043,947	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,022,586千円、98.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年9月26日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=93.77円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,043,947,005円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,360,738
公 社 債(評価額)	1,015,287,434
未 収 利 息	7,129,578
前 払 費 用	169,255
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,043,947,005
元 本	510,541,208
次 期 繰 越 損 益 金	533,405,797
(D) 受 益 権 総 口 数	510,541,208口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	20,448円

(注1) 期首元本額 726,920,367円
追加設定元本額 8,441,458円
一部解約元本額 224,820,617円

(注2) 期末における元本の内訳
みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 492,117,167円
みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース 18,424,041円
期末元本合計 510,541,208円

■損益の状況

当期 自2021年9月28日 至2022年9月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,925,712円
受 取 利 息	29,932,773
支 払 利 息	△7,061
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	45,166,561
売 買 益	204,307,044
売 買 損	△159,140,483
(C) そ の 他 費 用	△884,316
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	74,207,957
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	683,718,681
(F) 解 約 差 損 益 金	△232,879,383
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,358,542
(H) 合 計(D+E+F+G)	533,405,797
次 期 繰 越 損 益 金(H)	533,405,797

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。